

概況

<ブラジル>

- 先週のブラジルレアルは対ドル、対円で下落しました。
- 11月の失業率は11.2%と前月の11.6%から改善、純債務の対GDP比率も54.8%と前月の55.2%から改善しており、ブラジル経済は再び緩やかながらも回復基調に戻りつつあります。
- 中東情勢緊迫化を受け世界的にリスク回避の動きが広がるなかブラジル株および通貨レアルにも下押し圧力がかけられますが、原油価格の上昇は産油国ブラジルにとって必ずしもマイナス要因とはなりません。リスク回避の動きが一巡すれば、回復基調を辿るブラジル経済を背景に株価・通貨共に買い戻されることが期待されます。

<オーストラリア>

- 先週の豪ドルは対ドル、対円で下落しました。
- 昨年から続く山火事が経済に打撃を与える可能性が指摘される中、中東情勢の緊迫化を受け、新興国通貨と共に豪ドルにも下落圧力がかけられます。
- 一方、豪州の主要貿易相手国である米中通商協議の第一段階合意に関し13日にも署名される可能性が高まりました。米中貿易摩擦の緩和は豪州にも好影響が期待され、豪ドルの下落余地は限られそうです。

マーケット動向

<ブラジル>		2020/1/3	2019/12/27	前週末比	前月末比	前年末比
ブラジルレアル	円/BRL	26.59円	27.04円	-1.66%	-1.74%	-5.84%
	BRL/ドル	4.06BRL	4.05BRL	+0.29%	+0.90%	+4.76%
ブラジル 2年国債利回り		4.90%	4.96%	-0.06%	-0.01%	-2.88%
ボベスパ指数 (株価指数)		117,707	116,534	+1.01%	+1.78%	+33.93%

<オーストラリア>		2020/1/3	2019/12/27	前週末比	前月末比	前年末比
豪ドル	円/AUD	75.13円	76.45円	-1.73%	-1.36%	-2.82%
	ドル/AUD	\$0.695	\$0.698	-0.43%	-0.63%	-1.40%
オーストラリア 2年国債利回り		0.83%	0.91%	-0.09%	-0.08%	-1.07%
ASX200指数 (株価指数)		6,734	6,822	-1.29%	-1.05%	+19.25%

主な経済指標

<ブラジル>

発表日	経済指標	実績	前回
2019/12/27	12月民間調査インフレ率(前年比)	7.3%	4.0%
2019/12/27	11月失業率	11.2%	11.6%
2019/12/30	11月純債務対GDP比	54.8%	55.2%
2020/1/2	12月製造業購買担当者指数	50.2	52.9

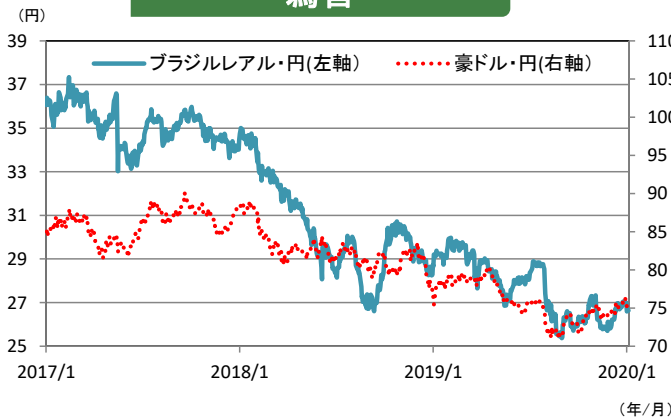
<オーストラリア>

発表日	経済指標	実績	前回
2020/1/2	12月製造業購買担当者指数	49.2	49.4
2020/1/2	12月商品指数(前年比)	▲2.1%	▲4.7%
2020/1/2	12月コア住宅価格(前月比)	1.2%	2.0%

※通貨、株価指数は変化率を、2年債利回りは変化幅を表示
 ※前週末は2019年12月27日、前月末は2019年12月30日、前年末は2018年12月31日を基準日としています。(基準日が休日の場合、前営業日を基準日としています。)

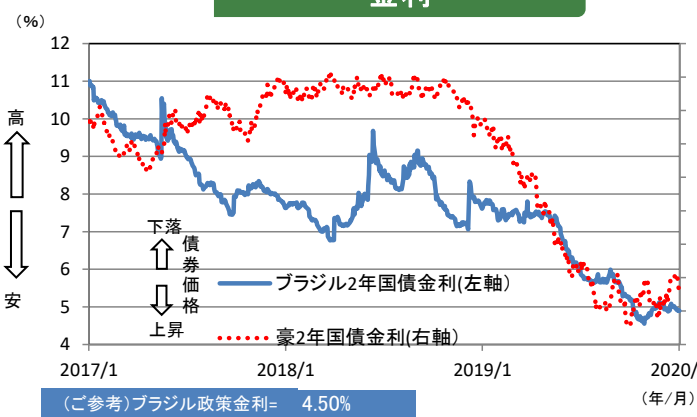
※発表日は現地時間
 ※当資料中の過去数値は当資料作成時点で確認できる速報値等の情報を含んでおり、将来数値等が変更される可能性があります。

為替



※上記は過去の実績であり将来を約束するものではありません。

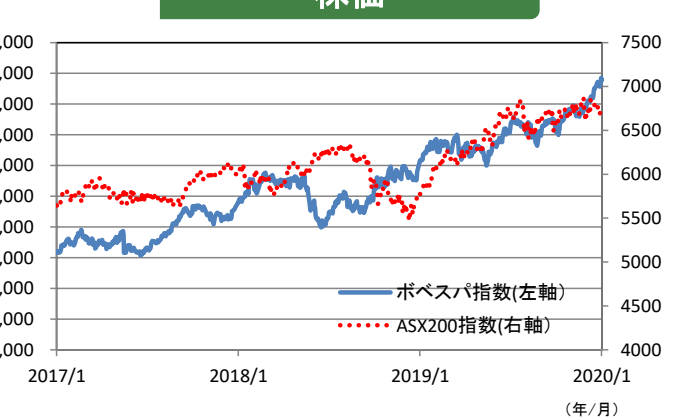
金利



(ご参考)ブラジル政策金利= 4.50%
 オーストラリア政策金利= 0.75%

グラフ期間: 2017年1月3日~2020年1月3日、政策金利は2020年1月3日現在 出所: Bloomberg

株価



当資料のお取扱いにおけるご注意

本資料は、あおぞら証券株式会社(以下「当社」という)が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社(以下「当社」という。)が、当社及び株式会社あおぞら銀行(以下「あおぞら銀行」という。)のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社(以下「あおぞら銀行等」という。)と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1764号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会